



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

コード番号 4957 URL <http://www.vschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 勝則

TEL 0847-45-3530

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,051	8.4	209	347.2	216	156.8	144	184.2
26年3月期第1四半期	2,814	△2.4	46	△63.9	84	△20.4	50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	14.07	—
26年3月期第1四半期	4.95	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	21,522	78.7	16,944	78.7		
26年3月期	21,791	77.3	16,848	77.3		

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 16,944百万円 26年3月期 16,848百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,875	4.3	184	△4.4	190	△19.9	119	△26.9	11.59
通期	12,008	6.0	460	10.1	472	△8.7	294	△4.0	28.69

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,839,663 株	26年3月期	10,839,663 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	564,197 株	26年3月期	564,197 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	10,275,466 株	26年3月期1Q	10,275,766 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、一部に景気回復の兆しが見られました。しかしながら、円安及び原油高に伴う原材料価格の高騰や消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原材料高や企業間における価格競争の激化等、大変厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高3,051百万円（前年同四半期比108.4%）、経常利益216百万円（前年同四半期比256.8%）、四半期純利益144百万円（前年同四半期比284.2%）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、14,479百万円となり前事業年度末に比べ265百万円の減少となりました。これは主に有価証券の取得による増加がありましたが、現金及び預金、原材料及び貯蔵品がそれぞれ減少したためであります。固定資産は、7,043百万円となり前事業年度末に比べ2百万円の減少となりました。

この結果、総資産は、21,522百万円となり、前事業年度末に比べ268百万円減少いたしました。

#### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、3,004百万円となり前事業年度末に比べ310百万円の減少となりました。これは主に買掛金、短期借入金、未払法人税等がそれぞれ減少したためであります。固定負債は、1,574百万円となり前事業年度末比べ54百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、4,578百万円となり、前事業年度末に比べ364百万円減少いたしました。

#### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、16,944百万円となり前事業年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、売上高はほぼ予想どおりに推移しておりますが、四半期純利益につきましては当初の予想を上回っております。しかしながら、今後の原材料価格や為替の動向など不確定な要素に基づく影響が大きいものと予想され、今後の業績予測は困難であることから、平成26年4月30日公表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想から変更はいたしておりません。

なお、今後の見通しにつきましては、現在精査中であり、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,552,268	2,227,337
売掛金	2,168,661	2,137,934
有価証券	—	700,060
製品	1,835,688	1,676,311
仕掛品	858,595	889,105
原材料及び貯蔵品	7,059,825	6,589,854
繰延税金資産	84,031	34,643
その他	188,047	226,048
貸倒引当金	△2,168	△2,168
流動資産合計	14,744,949	14,479,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,021,859	1,007,211
機械及び装置（純額）	593,742	541,041
土地	3,558,068	3,558,068
その他（純額）	736,150	714,982
有形固定資産合計	5,909,820	5,821,303
無形固定資産	159,043	143,961
投資その他の資産		
投資有価証券	700,416	714,188
繰延税金資産	139,878	137,564
その他	150,555	239,707
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	977,992	1,078,603
固定資産合計	7,046,857	7,043,868
資産合計	21,791,806	21,522,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	630,801	484,683
短期借入金	1,758,888	1,656,388
未払法人税等	190,230	28,510
賞与引当金	121,982	30,183
その他	612,676	804,278
流動負債合計	3,314,579	3,004,043
固定負債		
長期借入金	969,012	904,915
退職給付引当金	238,876	243,058
役員退職慰労引当金	420,759	421,664
その他	—	5,000
固定負債合計	1,628,647	1,574,638
負債合計	4,943,226	4,578,682

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	13,550,532	13,638,753
自己株式	△391,308	△391,308
株主資本合計	16,677,804	16,766,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,775	178,288
評価・換算差額等合計	170,775	178,288
純資産合計	16,848,579	16,944,313
負債純資産合計	21,791,806	21,522,996

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	2,814,502	3,051,585
売上原価	2,372,011	2,422,359
売上総利益	442,490	629,226
販売費及び一般管理費	395,658	419,814
営業利益	46,831	209,411
営業外収益		
受取利息	438	2,044
受取配当金	5,947	6,396
為替差益	17,105	—
その他	19,829	13,402
営業外収益合計	43,321	21,842
営業外費用		
支払利息	4,534	3,389
為替差損	—	9,973
手形売却損	1,279	1,447
その他	100	153
営業外費用合計	5,914	14,963
経常利益	84,239	216,291
特別損失		
固定資産処分損	1,227	782
特別損失合計	1,227	782
税引前四半期純利益	83,012	215,508
法人税、住民税及び事業税	17,052	26,177
法人税等調整額	15,075	44,711
法人税等合計	32,128	70,888
四半期純利益	50,883	144,619



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。